

(一社) 港湾技術コンサルタンツ協会 東京都港湾局へ要望

(一社) 港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：41社）は、11月24日に、東京都庁で、東京都港湾局宛の令和4年度要望書を手渡した。要望当日は、東京都庁から、山本康太・港湾整備部計画調整担当部長、芳田浩司・同部技術管理課長、川村信一・同部技術管理課指導調査担当が出席、協会からは高橋浩二副会長、細川泰廣関東担当理事、海野敦事務局長が出席した。東京都港湾局への要望活動は、本年度で4回目となる。

要望内容は、①働き方改革の推進、②仕様内容の明確化及び共有化の徹底と適正な契約関係での業務実施、③最低制限価格制度と予定価格事後公表対象の拡大、④防災訓練への参加に関する4項目。東京都港湾局からは、業務着手時に受発注者間で履行条件や設計変更等の確認・調整への積極的な取り組み、最低制限価格の試行拡大、包括的災害協定に基づく防災訓練への参加意向などの回答が示され、これを踏まえて活発な意見交換が行われた。

写真は、要望書を提出する高橋副会長、細川関東担当理事、要望書を受け取る山本計画調整担当部長、芳田技術管理課長、川村指導調査担当。

